

刈谷市非木造住宅耐震診断費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地震発生時における非木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、非木造住宅の耐震診断を実施するものに対し交付する刈谷市非木造住宅耐震診断費補助金(以下「補助金」という。)に関し、刈谷市補助金等交付規則(昭和44年規則第29号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 非木造住宅 次のいずれにも該当するものをいう。

ア 木造以外のもの

イ 戸建て、長屋又は共同住宅(店舗等の用途を兼ねるもの(店舗等の用に供する部分の床面積が、延べ床面積の2分の1未満のものに限る。)を含む。)

ウ 昭和56年5月31日以前に着工されたもの

エ 現に居住の用に供しているもの

(2) 避難道路 刈谷市地域防災計画の緊急輸送道路・主要避難道路網図において主要避難道路として位置付けられた道をいう。

(3) 避難道路沿道非木造住宅 非木造住宅のうち建築物のいずれかの部分の高さが、当該部分から避難道路の境界線までの水平距離に、当該避難道路の幅員が次に掲げる場合に応じ、それぞれ定める距離を加えたものに相当する高さを超えるもの

ア 6メートル以上の場合 避難道路の幅員の2分の1に相当する距離

イ 6メートル未満の場合 避難道路の幅員から3メートルを除いた距離。

ただし、算定値が負数となる場合は0とする。

(4) 耐震診断 建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第2項に規定する一級建築士又は同条第3項に規定する二級建築士(建築士法第3条に規定する用途及び規模の建築物の耐震診断を行う場合は、一級建築士)が、国等が示す方針に基づき建築物の地震に対する安全性を構造に応じて適正に評価することをいう。

(5) 施行者 市内に存する非木造住宅の所有者(建物の区分所有等に関する法

律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は第47条第1項（第66条において準用する場合を含む。）に規定する法人（以下「管理組合」という。）を含む。）その他市長が必要と認めるものをいう。

(6) 代理受領 耐震診断を受託した業者（以下「委託業者」という。）が、第6条の規定により補助金の交付の決定を受けたもの（以下「補助決定者」という。）の同意に基づき、当該耐震診断に要した経費の額から当該決定を受けた補助金の額（第8条の規定による承認を受けた場合は、当該承認を受けた額）を控除した額を請求し、当該補助決定者に代わり補助金を受領することをいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となるものは、次のいずれにも該当する耐震診断を行う施行者とする。ただし、当該年度内に耐震診断が完了するものとし、避難道路沿道非木造住宅の耐震診断費補助金の交付を受けようとするものを除き、補助金の交付は、同一の利用に供されている一団の土地につき1回を限度とする。

- (1) 市内に存する非木造住宅に係るもの
- (2) 区分所有された住宅の場合は、管理組合で合意形成が図られたもの
- (3) 建物所有者と居住者等が異なる場合は、所有権等を有するもの全員の同意を得たもの
- (4) 刈谷市緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断費補助金交付要綱（平成26年4月1日施行）に基づく補助金の交付を受けていないもの
- (5) その他国が定める要綱等に適合するもの

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、次の表に掲げるとおりとする。

形態	補助対象経費	補助金の額
戸建て以外	耐震診断に要する経費。ただし、次の各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める額を限度とする。 (1) 延べ面積が1,000平方メートル以内の部分 1平方	対象経費の3分の2の額。 ただし、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、避難道路沿道非木造

	<p>メートル当たり3,600円を乗じて得た額</p> <p>(2) 延べ面積が1,000平方メートルを超えて2,000平方メートル以内の部分 1平方メートル当たり1,500円を乗じて得た額</p> <p>(3) 延べ面積が2,000平方メートルを超える部分 1平方メートル当たり1,000円を乗じて得た額</p>	<p>住宅にあつては140万円、避難道路沿道非木造住宅以外の非木造住宅にあつては120万円を限度とする。</p>
戸建て	<p>耐震診断に要する経費。ただし、避難道路沿道非木造住宅にあつては15万円、避難道路沿道非木造住宅以外の非木造住宅にあつては13万円を限度とする。</p>	<p>対象経費の3分の2の額。ただし、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p>

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとするものは、耐震診断を実施する前に、非木造住宅耐震診断費補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震診断に要する経費の見積書
- (2) 案内図、配置図及び平面図並びに立面図(避難道路沿道木造住宅を耐震改修する場合に限る。)
- (3) 施行者が管理組合である場合は、組合規約及び耐震診断の実施に係る議決書
- (4) 建物所有者と居住者等が異なる場合は、所有権等を有するもの全員の同意を得たことを証する書面
- (5) 建築年次を確認することができる家屋の物件証明書又はこれに類するもの
- (6) その他市長が必要と認めるもの

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認め

たときは、非木造住宅耐震診断費補助金交付決定通知書（様式第2号）により当該申請書を提出したものに通知するものとする。

（計画の変更）

第7条 補助決定者は、当該決定に係る内容を変更しようとする場合は、非木造住宅耐震診断費補助金変更承認申請書（様式第3号）に当該変更の内容が分かる書類を添えて、あらかじめ市長に提出しなければならない。ただし、補助金の受領方法のみを変更する場合は、当該変更の内容が分かる書類の添付を要しない。

（変更の承認）

第8条 市長は、前条の申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、非木造住宅耐震診断費補助金変更承認通知書（様式第4号）により当該申請書を提出したものに通知するものとする。

（耐震診断の中止）

第9条 補助決定者は、耐震診断を中止するときは、非木造住宅耐震診断中止届（様式第5号）を速やかに市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 補助決定者は、耐震診断が完了したときは、非木造住宅耐震診断実績報告書（様式第6号）に次に掲げる書類を添えて、遅滞なく市長に提出しなければならない。

（1）耐震診断結果報告概要書（様式第7号）

（2）耐震診断実施結果評価書又はこれと同等のもの写し

（3）契約書の写し又はこれに類するもの

（4）耐震診断に要した経費の領収書の写し

（5）その他市長が必要と認めるもの

2 補助決定者は、代理受領を選択する場合は、前項第4号に掲げる書類に代えて、次に掲げる書類を添付するものとする。

（1）非木造住宅耐震診断費補助金代理請求及び代理受領同意書（様式第8号）

（2）耐震診断に要した経費の額から第6条の規定による決定（第8条の規定による承認を受けた場合は、当該承認）を受けた補助金の額（以下「補助決定額」という。）を控除した額の領収書の写し又はこれに類するもの

（請求及び補助）

第11条 市長は、前条第1項の報告書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助決定者からの請求により補助決定額を支払うものとする。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、代理受領を認めた場合は、受託業者からの請求により補助決定額を支払うものとする。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。